

# オーストラリア・インカム・バランス・ファンド（1年決算型） 〈愛称 まるごとオージー（1年決算型）〉

追加型投信／海外／資産複合

## 交付運用報告書

第1期（決算日2018年10月15日）

作成対象期間（2018年1月31日～2018年10月15日）

第1期末（2018年10月15日）	
基準価額	9,243円
純資産総額	84百万円
第1期	
騰落率	△ 7.6%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「オーストラリア・インカム・バランス・ファンド（1年決算型）」は、2018年10月15日に第1期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、オーストラリアの債券、株式、不動産投信などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

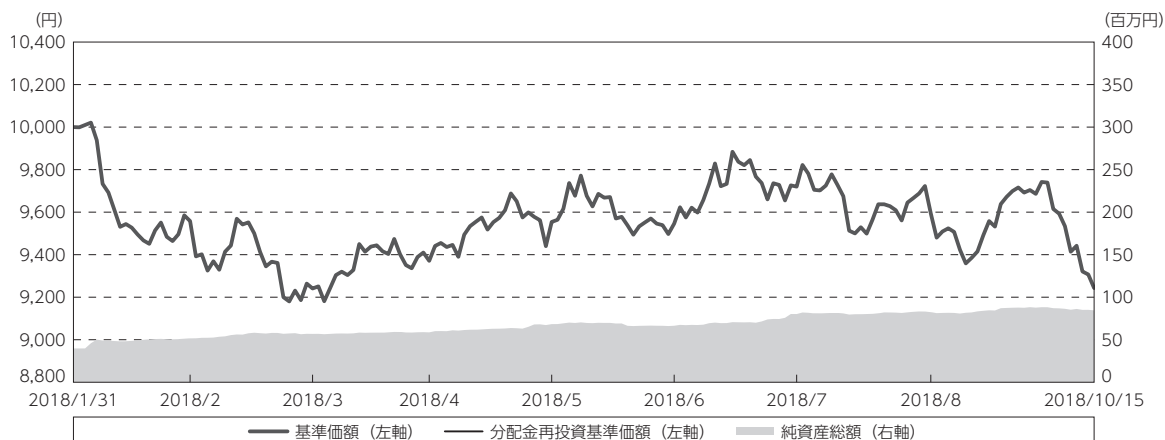
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2018年1月31日～2018年10月15日）



設定日：10,000円

期 末：9,243円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 7.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、オーストラリアの債券、株式、不動産投信に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。各資産への投資は、「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」、「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」、「オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」の3つの投資先ファンドを通じて行なっております。当作成期間末における各投資先ファンドの組入比率および各投資先ファンドの当作成期間の騰落率は、以下の通りです。

投資先ファンド	組入比率	騰落率
オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA	50.0%	1.9%
オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	24.0%	△ 11.3%
オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	24.5%	△ 2.8%

※「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」は豪ドル建て外国投資信託であるため、騰落率はオーストラリアドルベースで算出しています。

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

#### <値上がり要因>

- ・中国の市場開放政策の発表を受けて、米中間の貿易摩擦への過度な警戒感が後退したこと。
- ・好調なオーストラリアのマクロ環境や企業決算動向、オーストラリア準備銀行（RBA）による政策金利の据え置き、所得税減税法案の可決、王立委員会による銀行調査の終了観測などが追い風となったこと。
- ・原油をはじめとする資源価格が上昇したこと。
- ・保有債券からの利息収入を得たこと。

#### <値下がり要因>

- ・貿易摩擦懸念の再燃や、米国とサウジアラビアの関係悪化不安、米国株式の下落に連れて世界的な株安基調となったこと（2018年10月）。
- ・王立委員会による調査報道や、新たな不正問題の浮上が重しとなったこと。
- ・リスク回避志向の高まりなどから、円高／オーストラリアドル安が進行したこと。
- ・トルコ情勢の悪化、新興国不安が広がったこと。

### 1万口当たりの費用明細

（2018年1月31日～2018年10月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	53	0.553	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.076)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.458)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	33	0.349	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(27)	(0.277)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(7)	(0.069)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	86	0.902	
期中の平均基準価額は、9,585円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬が発生する場合があります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年10月15日～2018年10月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2018年1月31日です。

	2018年1月31日 設定日	2018年10月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,243
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.6
純資産総額 (百万円)	39	84

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年10月15日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

**投資環境**

（2018年1月31日～2018年10月15日）

**（豪ドル建て債券市況）**

オーストラリアの債券市場では、期間の初めと比べて、債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。2018年3月にかけては、RBA総裁が利上げは当面行なわないと示唆したことや、米国における保護主義的な貿易政策の発表や主要閣僚の相つぐ解任による政権運営の先行き不透明感を受けて、利回りは低下しました。その後、インフレ圧力の強まりなどから米国の長期金利が上昇したことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、米中間での新たな貿易を巡る緊張が広がったことや、イタリアやスペインにおける政局の先行き懸念から安全資産への逃避需要が強まったことなどを受けて、利回りは低下しました。期間の後半には、オーストラリアの雇用統計が堅調な内容であったことや、RBA総裁が国内経済に対して楽観的な見方を示したことなどを受けて、利回りは上昇しました。

**（オーストラリア株式市況）**

オーストラリアの株式市場は、期間の初めと比べて、上昇しました。期間の初めから2018年3月にかけては、米国の利上げ加速懸念の高まりを受けた米国株式の急落を契機とする世界的な株安で下落して始まり、その後も、米中貿易摩擦懸念の高まりや、王立委員会による銀行調査が嫌気され、オーストラリアの株式市場は下値を切り下げました。4月からは、中国の市場開放政策が好感されて貿易摩擦に対する過度な警戒感が後退したことや、予想を上回るオーストラリアの小売売上高や好調な決算動向、米国の対ロシア制裁を受けたアルミなどの資源価格の上昇も好感されて、市場はそれまでの下落基調から上昇に転じました。その後、良好なオーストラリアのマクロ環境や企業決算動向、オーストラリアドル安、所得税減税法案の可決、王立委員会による銀行調査の終了観測からあく抜けした銀行株の買戻しの流れなどがプラス材料となり、米中間の追加関税措置の発動やトルコリラの急落を発端とする新興国通貨安への警戒感をこなしつつ、オーストラリアの株式市場は10年半以上ぶりの高値を更新するなど好調が続き、8月にかけて上昇基調で推移しました。

9月からは、好調な国内マクロ環境や資源価格の上昇がプラス材料になったものの、王立委員会による調査報道や新たな不正問題の浮上が重しとなった一部セクターへの売り圧力などにより、オーストラリアの株式市場は足元数ヶ月の上昇基調から反落しました。期間末にかけても、貿易摩擦懸念の再燃や、米国とサウジアラビアの関係悪化不安、米国株式の下落に連れた世界的な株安基調が響き、下落基調で期間末を迎えました。

セクター別には、堅調な業績動向やオーストラリアドル安も追い風となったヘルスケアや、情報技術、原油高がプラスとなったエネルギーが市場を牽引しました。一方で、大型通信株の下落が響いた通信や、銀行や保険業界における不正発覚による王立委員会の調査が重しとなった金融などが出遅れました。

期間を通じては、オーストラリアの株式市場は主要株式市場のリターンを上回って上昇しましたが、RBAが政策金利を据え置く一方で、米国の追加利上げにより米国とオーストラリアの金利差が拡大したこと、また、米中貿易摩擦懸念などを背景とするリスク回避の円買い需要の高まりなどから、期間中に円高／オーストラリアドル安が進行して円ベース・リターンはマイナスとなりました。

## （オーストラリア不動産投資信託市況）

オーストラリアのリート市場は、期間の初めと比べて、上昇しました。

期間の初めから2018年3月にかけては、米国の利上げ加速への懸念の高まりを受けた米国株式の急落を契機とする世界的な株安が響き、オーストラリアのリート市場は2月上旬に急落した後、米国株式の持ち直しやRBAの政策金利の据え置きなどを受けた金利の低下を追い風に若干反発したものの、3月に入って再び、米中貿易摩擦懸念の高まりを受けた世界的な株安に加えて王立委員会による銀行調査を嫌気したオーストラリアの株式市場の下落が悪材料となり、オーストラリアのリート市場も連れ安となりました。

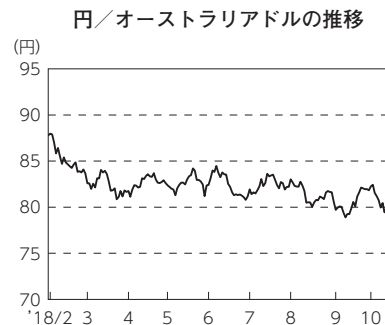
4月から6月にかけては、中国国家主席による市場開放政策の発表を受けて貿易摩擦への過度な警戒感が後退したことや、堅調なオーストラリアの企業決算、原油をはじめとする資源価格の上昇などを好んでオーストラリアの株式市場が前月までの下落から反発し、オーストラリアのリート市場も反発に転じました。好調な米国のマクロ指標などをを受けて米国長期金利が一時急伸し、オーストラリアの長期金利にも上昇圧力がかったことは逆風となりましたが、その後、北朝鮮情勢やイタリア政局の先行き不透明感などから債券が買い進まれ、長期金利が低下したことなどが追い風となりました。

その後、8月にかけて、堅調な国内マクロ環境や、RBAによる政策金利の据え置き、オーストラリアの株式市場が10年以上ぶりの高値を更新したことなども支えとなり、米中貿易摩擦懸念やトルコ情勢の悪化、新興国不安などをこなしつつ、オーストラリアのリート市場も上昇基調で推移しました。9月から期間末にかけては、米国長期金利の上昇などに伴うオーストラリアの金利の上昇が向かい風となった他、貿易摩擦懸念の再燃や、米国とサウジアラビアの関係悪化不安、米国株式の下落に連れた世界的な株安基調が響き、オーストラリアのリート市場も下落しました。

期間を通じては、オーストラリアのリート市場はオーストラリアの株式市場を上回って前期間末から上昇しましたが、リスク回避の円買い需要の高まりなどから期間中に円高／オーストラリアドル安が進行したことから、円ベース・リターンはマイナス圏へ押し下げられる結果となりました。

## （為替市況）

期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。





**当ファンドのポートフォリオ**

（2018年1月31日～2018年10月15日）

**（当ファンド）**

投資対象先である、「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」豪ドル建受益証券、「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券および「オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を通じて、オーストラリアの債券、株式、不動産投信に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

**（オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA）**

ポートフォリオでは、国債、準政府債や政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、B B B ー格相当以上の豪ドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別しました。

期間中、0～5年物を中心に社債や銀行債のオーバーウェイトを維持するとともに、期間10年超の高格付けスプレッド（利回り格差）商品のオーバーウェイトを維持しました。相対的に高い直接利回りによってスプレッド拡大の影響が十二分に打ち消された短期債をオーバーウェイトとしたことが、リターンにプラスに寄与しました。また、長短金利差が過去3年の最低水準に達したタイミングで長短金利差の拡大を見越したポジションを構築し、その後にイールドカーブ（利回り曲線）のスティープ化が進んだことを受けて同ポジションを巻き戻しました。

**（オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け））**

期間中、ポートフォリオでは主に以下の投資行動を行ないました。

ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）特性や株価の割安度から投資妙味があると評価する総合エネルギー/A G L エナジー（公益）や、期間中に新規上場したオーストラリアの石油精製・販売・採掘/Viva Energy Group（エネルギー）などについて新規ポジションを構築した他、食品原料・農産物/グレインコープ（生活必需品）や、建築資材/C S R（素材）、オーストラリアのスーパーアニュエーション（年金制度）や顧客損失に関する規制変更案を受けて売り圧力が高まった局面を捉えて金融向け情報・管理サービス/リンク・アドミニストレーション・ホールディングス（情報技術）などへも投資を進めました。

一方、総合保険/インシュアランス・オーストラリア・グループ（保険）や、カジノ・ゲーム/タブコープ（一般消費財・サービス）、建設資材/ジェームス・ハーディ・インダストリーズ（素材）など、著しい株価の上昇からアウトパフォームしてきた銘柄群について利益確定の売却を進めた他、香港の財閥系不動産を筆頭とする投資団からの買収提案を受けて株価が急伸した天然ガス輸送パイプライン運営/A P Aグループ（公益）や、オーディオ・電子製品小売/J B ハイファイ（一般消費財・サービス）、住宅・商業・オフィス用各種不動産/ミルバック・グループ（不動産）などについても売却を進めました。

**（オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け））**

期間中、ポートフォリオでは、事業の成長性や高い経営能力を評価するとともに、買収したクイーンズランド州北部の牧場資産についての構造的な収益拡大の余地を見込む牧場・農場向け資産などを展開する特化型リートや、シドニーやメルボルンなどの主な都市圏にトランクルーム（倉庫）施設を展開する特化型リートなどについて新規に投資を進めました。一方で、商工業用不動産やモーゲージ投資など

の管理サービスも手掛ける分散型リートなどについては、売却を進めました。

ポートフォリオでは、住宅用不動産、ショッピングセンターなどの店舗用不動産、オフィス用不動産などを保有するオーストラリアのリートを中心に保有しました。また、地域別には、シドニー、メルボルン、ブリスベンなどの力強い経済活動や堅調な人口増加が見られる地域へのエクスポージャーが高いリートへの投資比率を高めとしました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年1月31日～2018年10月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2018年1月31日～2018年10月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2018年1月31日～ 2018年10月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	368

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、投資対象先である、「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」豪ドル建受益証券、「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券および「オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を通じて、オーストラリアの債券、株式、不動産投信に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。

### (オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA)

世界の主要経済国に景気回復の兆しが見られていますが、地政学的リスクが根強いことや中央銀行が金融政策を転換していることから、慎重な姿勢を維持しています。欧州連合（EU）が英国の提示したEU離脱案を再び拒否するなど、欧州の脆弱性を巡る懸念が燃り続けています。米国が仕掛けた貿易戦争は継続しており、米国が新たな追加関税を発動し、その標的となった国々が報復措置を講じるという



展開が続いています。オーストラリア経済は、引き続き緩やかながら力強い成長を遂げていくとみられます。

引き続き、国債、準政府債や政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、ＢＢＢ－格相当以上の豪ドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別し、分散投資を行なう方針です。インカム水準の維持や、スプレッドの拡大が続くリスクに対する防衛を目的として、償還期限がより短いクレジットを引き続き選好していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け））

世界的な景気見通しは引き続き明るいと思われ、ペースはやや鈍化したものの継続的な拡大基調にある各国の購買担当者景気指数（PMI）は、各国の景気循環サイクルが数年ぶりに同調しつつあることを裏付けており、これは企業の堅調な利益成長にも表れています。一方で、地政学的リスクが引き続き市場の重しになる可能性がある他、新たな関税の賦課を導入している米国が口火を切った貿易摩擦も、引き続き懸念材料になるとみています。オーストラリアの株式市場では、直近の企業決算発表期において高い成長力期待と高PER（株価収益率）を備えるグロース株（成長株）に物色動向が集まり、足元においてもこの傾向は継続しています。過去5年の間にバリュー株（割安株）とグロース株のパフォーマンスの乖離が広がるなかで、過去1年間においては特にグロース株優位の傾向が強くなり、足元では更にこの乖離の拡大も見られます。ただ、グロース株への偏重は極端な水準に達していると思われ、このバブル期のような物色トレンドは早晩、修正を見るものと予想されます。オーストラリアの株式市場において、景気循環株や割安株に資金が向かう流れは穏やかに継続するとみており、世界的なインフレ率の上昇や、それに伴う景気敏感セクターの企業収益の伸張がこの流れの原動力になるとみています。

当ファンドではボトムアップ手法を用いて投資対象銘柄の本質的価値を見極め、中期的な景気サイクルにおける収益に基づくバリュエーション（株価評価）において割安と考えられる、あるいは過小評価されていると考えられる銘柄への投資を行なう方針です。また、トータルリターンを最大化をめざしつつも、配当利回りとトータルリターンが高いと判断される個別銘柄の選定を重視する考えです。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け））

あらゆる資産において長期に亘る市場の安定と高パフォーマンスが続いた後、足元数ヶ月は世界的に市場のボラティリティ（変動性）が上昇しました。しかしながら、ボラティリティの上昇要因は、米国を巡る貿易摩擦懸念の高まりや、アメリカドル高、原油価格の上昇、インフレ期待の上昇、そして、一部の株式市場で見られる割高なバリュエーションなどの要因が重複したことにあり、アジア太平洋地域における構造改革や高水準の経済成長という基調は依然健在であるとみています。

オーストラリア経済は、内需、民間消費が底堅く推移しており、経済の持続的成長や長期インフレ目標の達成には整合的として、RBAが当面は政策金利を据え置くことを示唆しているように、低金利を支えに引き続き穏やかな成長基調を続ける見通しです。オーストラリアの不動産市場を取り巻く良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は今後も不動産価格を下支えし、持続可能で高水準の配当利回りもプラス要因となり、株式市場のボラティリティが高まるなかでも、リート市場は相対的に底堅い動きをすると予想されます。

オフィス市場では、シドニー、メルボルンのオフィス物件の需給逼迫を背景に賃料は上昇局面にあります。物流セクターでは、米国や中国のネット小売大手の関連会社がシドニー、メルボルンの物流施設の賃貸需要の有力な牽引役になる可能性が浮上しており、恩恵を享受する公算が高いとみています。また、成長率は穏やかながら、小売店舗市場についても、オーストラリアの人口の純増傾向や、好調な労働市場における賃金の上昇などが今後もサポート材料となる見通しです。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーションに着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

### 約款変更について

2018年1月31日から2018年10月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

### その他の変更について

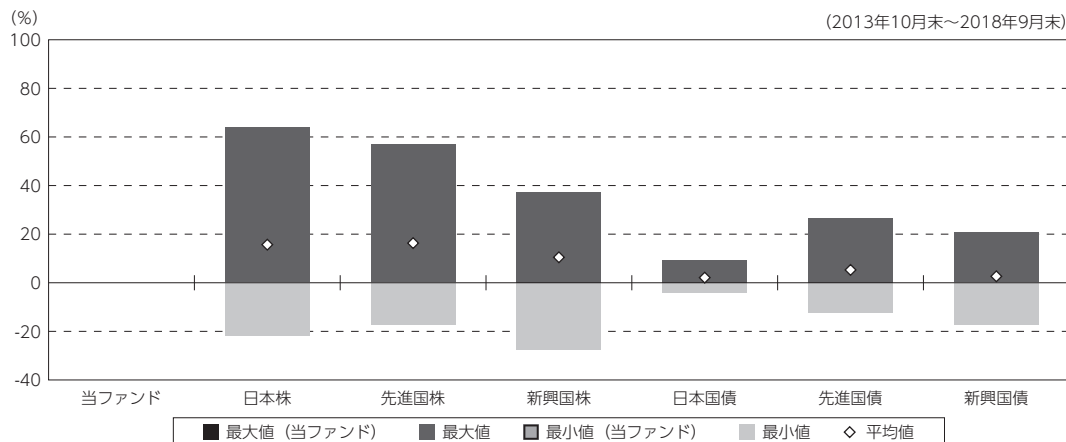
当ファンドの投資対象の1つである「オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」の実質的な運用を行なっております「オーストラリアリートマザーファンド」につきまして、その運用指図権限を日興AMリミテッドに委託しておりましたが、2018年8月23日付でその運用指図権限を「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」へ変更いたしました。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2018年1月31日から2028年10月16日までです。
運用方針	主として、オーストラリアの債券、株式、不動産投信に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」豪ドル建受益証券 「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、オーストラリアの債券、株式、不動産投信などに実質的に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値	—	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	—	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

#### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2018年10月15日現在)

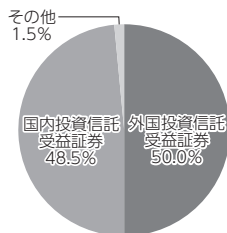
#### ○組入上位ファンド

銘 柄 名	第1期末
	%
オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA	50.0
オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	24.5
オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	24.0
組入銘柄数	3銘柄

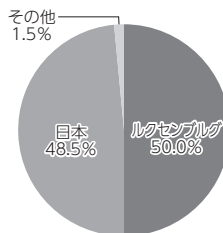
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

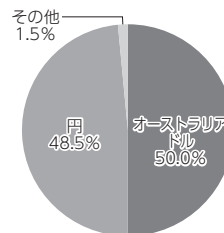
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

項 目	第1期末
	2018年10月15日
純 資 産 総 額	84,555,603円
受 益 権 総 口 数	91,480,523口
1万口当たり基準価額	9,243円

(注) 期中における追加設定元本額は56,023,010円、同解約元本額は4,276,358円です。

## 組入上位ファンドの概要

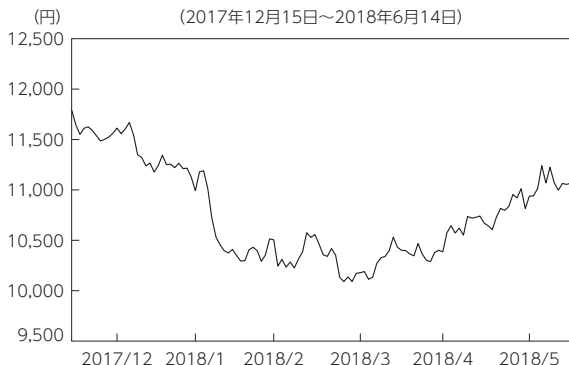
### オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

オーストラリア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2017年12月15日～2018年6月14日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年12月15日～2018年6月14日)

項目	第12期～第17期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	29 (26) ( 1 ) ( 2 )	0.269 (0.242) (0.005) (0.022)
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	4 ( 0 ) ( 4 )	0.036 (0.002) (0.034)
(c) 有価証券取引税 ( 株 式 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 ) ( 0 )	0.004 (0.000) (0.003)
(d) その他費用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	13 ( 8 ) ( 0 ) ( 5 ) ( 0 )	0.125 (0.075) (0.002) (0.048) (0.000)
合 計	46	0.434

作成期間の平均基準価額は、10,769円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

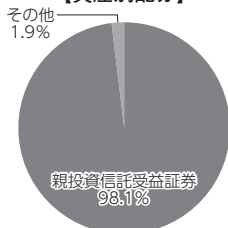
(2018年6月14日現在)

銘 柄 名	第17期末
オーストラリアリートマザーファンド	98.1%
組入銘柄数	1銘柄

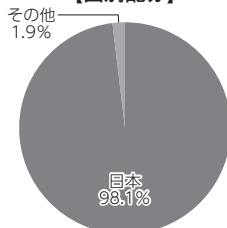
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

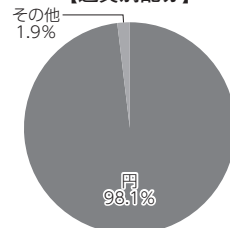
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

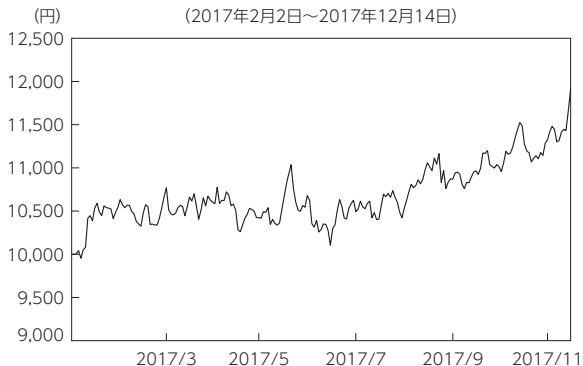
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。



＜ご参考＞ オーストラリアリートマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年2月2日～2017年12月14日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	25 (0) (24)	0.231 (0.004) (0.226)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	2 (0) (2)	0.023 (0.000) (0.023)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	18 (14) (4)	0.171 (0.135) (0.036)
合 計	45	0.425

期中の平均基準価額は、10,717円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

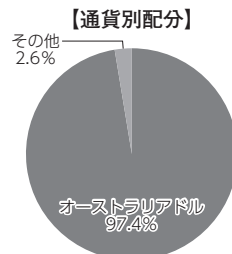
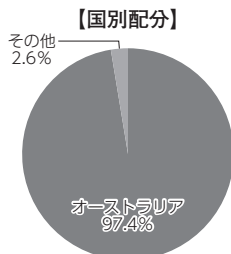
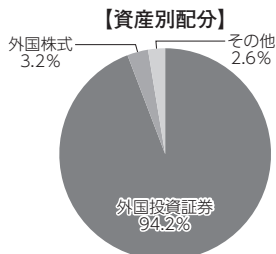
(2017年12月14日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 WESTFIELD CORP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	10.6
2 DEXUS	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.4
3 SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.4
4 GPT GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.3
5 GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.0
6 MIRVAC GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.9
7 CHARTER HALL GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.2
8 INVESTA OFFICE FUND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.0
9 STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.5
10 ARENA REIT	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.1
組入銘柄数	15銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

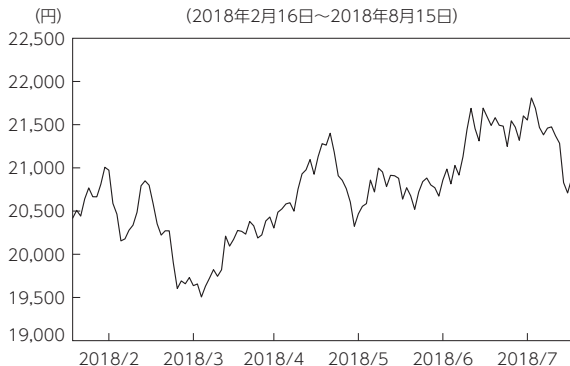
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2018年2月16日～2018年8月15日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年2月16日～2018年8月15日)

項目	第75期～第80期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	72 ( 63 ) ( 2 ) ( 7 )	0.353 ( 0.311 ) ( 0.011 ) ( 0.032 )
(b) 売買委託手数料 ( 株式 ) ( 投資信託証券 )	26 ( 23 ) ( 2 )	0.126 ( 0.114 ) ( 0.012 )
(c) 有価証券取引税 ( 株式 ) ( 投資信託証券 )	3 ( 2 ) ( 0 )	0.013 ( 0.011 ) ( 0.001 )
(d) その他費用 ( 保管費用 ) ( 監査費用 ) ( 印刷費用 ) ( その他 )	8 ( 7 ) ( 0 ) ( 1 ) ( 0 )	0.038 ( 0.033 ) ( 0.002 ) ( 0.003 ) ( 0.000 )
合計	109	0.530

作成期間の平均基準価額は、20,303円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

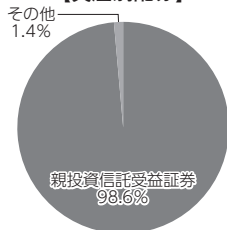
(2018年8月15日現在)

銘柄名	第80期末
オーストラリア株式マザーファンド	98.6%
組入銘柄数	1銘柄

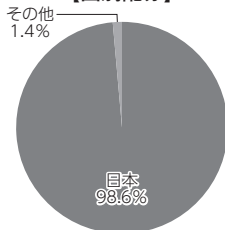
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

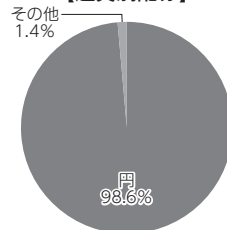
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



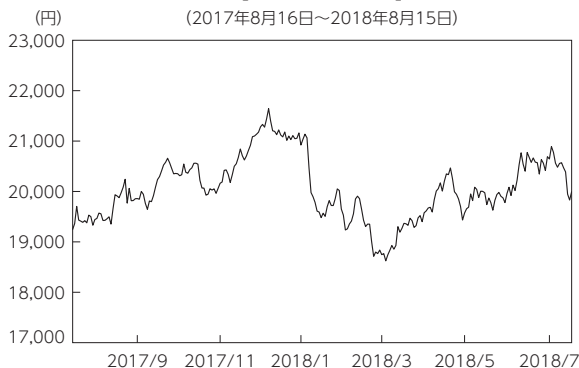
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ オーストラリア株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年8月16日～2018年8月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券)	61 (55) (5)	0.302 (0.275) (0.027)
(b) 価証証券取引税 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券)	6 (6) (1)	0.030 (0.028) (0.003)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (17) (0)	0.085 (0.085) (0.000)
合 計	84	0.417

期中の平均基準価額は、20,032円です。

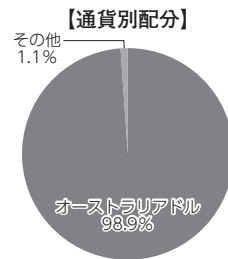
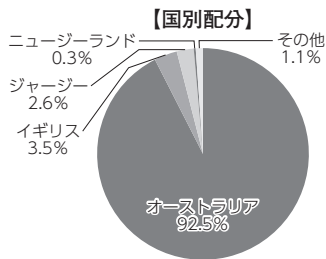
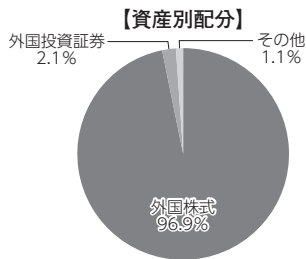
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年8月15日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	RIO TINTO LTD	素材	オーストラリアドル	オーストラリア	7.5%
2	WESTPAC BANKING CORP	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	7.4%
3	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	6.8%
4	WOODSIDE PETROLEUM LTD	エネルギー	オーストラリアドル	オーストラリア	5.7%
5	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	5.2%
6	WESFARMERS LTD	食品・生活必需品小売り	オーストラリアドル	オーストラリア	4.8%
7	AMCOR LIMITED	素材	オーストラリアドル	オーストラリア	4.8%
8	DOWNER EDI LTD	商業・専門サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	3.9%
9	QBE INSURANCE GROUP LTD	保険	オーストラリアドル	オーストラリア	3.5%
10	CYBG PLC - CDI	銀行	オーストラリアドル	イギリス	3.5%
組入銘柄数			37銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。